

特別剰余価値と市場価値との関連に関する一考察

立花, 敬雄

<https://doi.org/10.15017/4474770>

出版情報：経済學研究. 43 (2), pp.39-49, 1977-08-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



特別剰余価値と市場価値との

関連に関する一考察

立 花 敬 雄

目 次

1. 問題の設定
2. 社会的価値と市場価値
3. 「強められた労働」の価値評価
4. 結びにかえて

1. 問題の設定

特別剰余価値に関して、『資本論』第1巻第10章では二様に説明されている。つまり、一方では、商品の社会的価値と個別的価値の差という社会的な価値評価の問題としてであり、他方では、「強められた労働」によるより多くの価値の創造という生産過程の問題としてである。ところで、特別剰余価値の実体についての論証はこのような二つの説明を有機的な関連性のあるものとして整合的に明らかにするものでなければならない。このことについては、従来、若干の論者によって指摘されてきた。¹⁾ ところで、その解明のためには、個別資本によっておこなわれる技術進歩の本来の性格を、それが商品の価値、使用価値に与える影響との関連で考える必要があるように思われる。マルクスは、『経済学批判要綱』で技術進歩の本来の性格について次のように述べている。「より大きな労働生

産性は次の点に、すなわち、資本は同一の価値とより大きな量の使用価値とを創造するために、より少ない必要労働しか購入する必要がないこと、またはより少ない必要労働が同一の交換価値を創造し、より多くの材料を利用し、より大きな量の使用価値を創造することに現れている」²⁾ と。つまり、個別資本によっておこなわれる技術進歩は、はじめには、使用価値と価値の矛盾としてあらわれる。しかるに、この矛盾は、技術進歩をした個別資本に即して見た場合の問題であり、所与の社会全体からすれば、その矛盾は解決されているものとして、つまり、使用価値と価値が統一しているものとして理解される。その結果、個別資本によってより多く生産された使用価値がより多くの価値として評価されることになる。この過程の考察は、いわゆる社会的な価値評価機構を媒介にしなければならないのであるが、その社会的な価値評価機構は、単に一般的な生産過程次元ではなく、諸生産部門で生産された諸商品が有機的に関連しあった実現過程において十分な議論が可能となる。ところで、マルクスは、剰余価値の生産に関する議論に際し、実現過程での考察が不可欠であることを『経済学批判要綱』等において言

1) 拙稿、「技術進歩と特別剰余価値の関連についての一視点—降旗氏の所説にふれつつ—」(九大大学院『経済論究』第38号)、23—25頁。

2) Marx, K., Grundrisse der Kritik der Politischen Oekonomie, S.292. (Dietz Verlag, 1953), 高木幸二郎監訳、『経済学批判要綱』Ⅱ, 1972年, 315—316頁。

及している。たとえば、資本の価値増殖過程が同時にその価値喪失過程としてあらわれることの論議を、「資本が貨幣の形態から商品の形態に移行していること、実現されるべき一定の価格をもつ生産物の形態に移行している」³⁾ 次元でなされねばならないことを指摘している。また、相対的剰余価値については次のように論じる。「相対的剰余価値の生産、すなわち生産力の増大と発展のうえにうちたてられた剰余価値の生産は、新しい消費の生産を必要とする。すなわち、さきに生産の圏域が拡大されたのと同じように、流通の内部で消費の圏域が拡大されることを必要とする。第一に、現在の消費の量的な拡大。第二に、現存する欲望をさらに大きな範囲に普及させることによる、新しい欲望の創造。第三に、新しい欲望の生産と、新しい使用価値の発見と創造」⁴⁾ と。このようなマルクスの視角からすれば、剰余価値に関する議論は、現行『資本論』の第1巻の第3篇、第4篇、第5篇等で展開されている一般的な生産過程に即した議論に終始するのでは不十分であることは言うまでもないであろう。ところで、『経済学批判要綱』等で示された視角からする議論の全面的な展開は、現行『資本論』では、第2巻、第3巻で果たされねばならないものと考えられていたように思われるが、そこにおいて剰余価値の問題が実現過程の次元で十分に議論されているとはいえない。そして、相対的剰余価値と特別剰余価値の関連についての論証もなされていない。そのため、第3巻で、特別剰余価値という言葉はしばしば出てくるにも拘らず、それが使用価値と価値の矛盾と統一の論理展開の問題として想起しえない。以上のような

意味で、特別剰余価値に関する論証は、マルクス自身にとって未解決な問題として残されていたように思われる。しかし、第3巻、第3篇の議論を、第1篇、第2篇、とりわけ第2篇第10章の市場価値論、等との関連で理解しようとするならば、マルクスが、特別剰余価値の実体に関して想起していた内容の理解が可能になるように思われる。

さて、『経済学批判要綱』では、技術進歩による剰余価値の増大を議論する場合、一般に、相対的剰余価値という表現がなされ、特別剰余価値が明確に概念規定されていないように思われる。相対的剰余価値と特別剰余価値の相違についての考察は本稿の主たる課題でないので、詳細な議論を控えるが、簡単に触れておくことである。相対的剰余価値の場合、生産力の発展による剰余価値生産の増大が全社会的な次元でおこなわれるのに対し、特別剰余価値の場合は、個別資本に即した剰余価値の増大としてあらわれるということである。換言すれば、前者にあっては、使用価値量の増大が、商品の社会的価値の低下を伴って、全社会的にあらわれるのに対し、後者にあっては、個別的な使用価値量の増大が、商品の社会的価値の低下ではなく、技術進歩によって増大した個別の商品の価値低下を伴ってあらわれるということである。そして、価値、使用価値量の増減の点に関して、両概念の間には、単に量的な相違を見いだすことができる。それ故、特別剰余価値の議論をする場合においても、実現過程の次元での論究が不可欠であろう。また、第3巻で、個別的な生産力の増大が次のように論じられる。すなわち、「ある一人がより廉価に生産するならば、そして、その時の市場価格または市場価値以下で売ることによって、より多く売りさばく

3) Ebenda, S.305. 同上訳書, 330—331頁。

4) Ebenda. S.311. 同上訳書, 356頁。

ことができ、市場のより大きな範囲を占めることができるならば、彼はこれをなし、かくして、次第に他の者により廉価な生産の仕方の採用を強制して、社会的に必要な労働を、新たなより低い程度に縮減する行動が始まる」⁵⁾と。この叙途から看取しうることは、個別資本による技術進歩が他の諸資本に普及していくためには、所与の生産諸条件との対比において、個別的に増大した使用価値量が実現されるということが前提されていることである。このことは、特別剰余価値の論証の際、踏まえておく必要のある事柄であると思われる。その場合、個別的に増大した諸商品の実現によって生じる商品市場での波紋は、一般的な生産過程次元で十分に説明することはできない。その解明のためには、諸生産過程の有機的に連関しあった様相を考察することが可能である実現過程での社会的な価値評価の問題として議論することが必要となる。その社会的な価値評価機構の内容は、第3巻、第2篇で基本的に説明されているように思われる。ところで、特別剰余価値を論ずる多くの論者が、第2篇で展開されている市場価値論を、論証に際しての不可欠な要因であるとしている。そうした論者として、向坂逸郎氏、故白杉庄一郎氏、日高普氏、宮川謙三氏、富塚良三氏等をあげることができる。そのうち本稿では、代表的論者である向坂氏の所説をとりあげて検討してみたいと思う。

2. 社会的価値と市場価値

特別剰余価値に関して『資本論』第1巻でな

される商品の社会的価値と個別的価値の差としての説明は、実現過程での社会的価値評価機構のもとで、より具体的に展開される必要がある。ところで、向坂氏は、『資本論』の第1巻と第3巻の関連について独自の解釈をされる。たとえば、「言うまでもなく、この第一巻の価値論から相対的剰余価値論ということの問題としている諸章は、第三巻の『重要部分』の内容（それは同じくここで問題にしている第二篇第十章を含む）を予想しているものである」¹⁾と。そして、第1巻での社会的価値が第3巻、第2篇の市場価値と同じ意味を持つ概念であるとする。すなわち、「ここに言う社会的価値は、第三巻第二篇第十章で詳細にのべられる市場価値なのである」²⁾と。そして、その理由を次のようにいう。「エンゲルスによれば、『資本論』第三巻の『重要部分』は、1864年及び1865年に書かれたものである。この『完成』された『重要部分』のうちに、第三巻第二篇第十章即ち、市場価値論は含まれている。エンゲルスは第三巻序文の中で、第一篇に『つづく三つの篇』については、文章上の手入りを別とすれば、ほとんど全く、このために書かれていた最初の手稿に従うことができた……これらの『重要部分』を大成した後、マルクスは『資本論』第一巻の手入れに従事して、1867年これを公刊した」³⁾と。つまり、氏は、第1巻よりも第3巻の執筆時期が早いということを、社会的価値と市場価値が同じ概念であるとする論拠にされている。しかし、このような推論は、第1巻と第3巻のそれぞれの具体的内容の論理展開における相違

5) Marx, K., Das Kapital, III. S.204. (Marx-Engels Werke, Bd. 24, Dietz Verlag), 向坂逸郎訳, 『資本論』, 第3巻, 1967年, 239—240頁。

1) 向坂逸郎, 「市場価値論と相対的剰余価値論」(有沢広己, 他編『マルクス経済学の研究』1953年, 所収), 57頁。

2) 同上論文, 55頁。

3) 同上論文, 57頁。

を無視するものであり、第1巻と第3巻の論理次元の差を看過してしまうことになる。そのため、第3巻の市場価値論を面的にしか理解しえなくなっているように思われる。ところで、向坂氏以外で、特別剰余価値の実体を、市場価値論を媒介として議論しようとする論者の場合、そのほとんどが、たとえ第1巻と第3巻の論理次元の差を認めたとしても、市場価値を社会的価値と同義であるとする点においては氏と軌を一にしている。ところで、氏は、市場価値を競争による社会的平均の人間労働の形成との関連で理解しようとするが、その競争は一生産部門内での問題であるとされる。そのため、社会的価値が、生産部門内の異なる生産諸条件のもとで作られる商品の価値の加重平均によって決まるということになる。しかし、第1巻での社会的価値の概念を、いまだし一般的次元に即して考えてみるならば、それは、諸個別的価値の平均としての量的規定以外に、次のような質的な規定を持つ概念であることが明らかとなる。すなわち、商品の社会的価値は、その商品を生産するのに必要な社会的必要労働時間によって決定されるのであるが、その社会的に必要な労働時間とは、「現に存する社会的に正常な生産諸条件と労働の熟練と強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を造り出すために必要とされる労働時間である」⁴⁾と考えられる。そして、ここで言われる社会的に標準的な生産諸条件と、労働の熟練および強度の社会的な平均度とは、あれやこれやの生産部門で作られた生産手段の合作としての生産条件であり、また全生産部門の労働者の平均的労働ということであり、単なる一生産部門内での諸個別

資本の競争による平均という意味よりも広い概念であると考えられる必要がある。さらに、社会的価値概念のうちには、社会的労働の比例的配分という意味が込められているのである。以上のようなことから、社会的価値と個別的価値の差としての特別剰余価値を説明する場合の社会的価値は、具体的には、全生産部門の生産、分配条件によって規定された概念である市場生産価格として考えられる必要があろう。このことは、第3巻、第38章において、マルクスが明言していることでもある。すなわち、「諸商品の価値の性質が表示されるのは、すなわち、商品の価値が、一定の商品量または個々の商品の生産のために、個別に一定の個々の生産者にとって必要な労働時間によってではなく、社会的に必要な労働時間によって、市場に存在する商品種の社会的に必要なとされる総量を、社会的諸生産条件の与えられた平均のもとで生産するために、必要とされる労働時間によって、規定されていることが、表示されるのは、一般に、市場価格の態容においてであり、さらには調節的市場価格、または市場生産価格の態容においてである」⁵⁾と。ところで、第3巻の他の箇所でも、市場価値が即、社会的価値であるという叙述を見ることができる。しかし、その場合、市場価値は第一巻で一般的にいわれる社会的価値と同義なのでなく、「一つの社会的価値」と同義であるとされている。ここに言う「一つの社会的価値」とは、全生産部門の間で成立する社会的価値と比較していわれており、一生産部門内で成立する社会的価値という限定された表現である、と考えられる。その意味で市場価値は、市場生産価格に比して、より抽象的な概念である

4) Marx.K., Das Kapital, I. S.53. 前掲訳書、第1巻、51頁。

5) Marx.K., Das Kapital, III. S.654. 同上訳書第3巻、806頁。

といえよう。以上のように考えるならば、特別剰余価値に関して第1巻で議論された社会的な価値評価の問題は、具体的には、市場生産価格と個別的価値の関連の問題であるということになり、その結果、技術進歩が本来的に持つ個別的な性格が全生産部門との関連で展望しうるようになる。なぜなら、市場生産価格を論じる場合、第1巻の社会的価値規定の議論の場合には前提されていた諸商品の実現、そして需給の変化が具体的に問題とされ、全生産部門の商品の生産と消費の量的な増減の動向が視野に入ってきて、それとの関連で、価値、価格の問題が理解されることになるからである。ところで、市場価値論について議論をする場合、若干の論者も市場生産価格を社会的価値の具体的表現と考えている。にも拘らず、市場生産価格と市場価値との間の明確な相違を見なかったり、また、特別剰余価値の説明に際しては、ア・プリオリに生産部門内の市場価値次元の問題として議論している。このような曖昧さの原因として、単なる生産価格と市場生産価格の間の相違を十分に確認していないことが挙げられる。その相違を理解するためには、第3巻の第1篇、第2篇、で展開された論議の特徴を見てみる必要がある。まず、第1篇、第1章、費用価格と利潤において、商品価値と費用価格の差として剰余価値が議論される。すなわち、「資本家は、商品とその価値以下で売っても、利潤を得てそれを売ることができる。商品の販売価格が、その費用価格以上であるかぎり、その価値以下であっても、つねに、商品のうちに含まれる剰余価値の一部が実現され、したがって、利潤が得られる。…商品の価値と商品の費用価格のあいだには、明らかに販売価格の不特定例が可能である。剰余価値から成る商品価値要素

が、大きければ大きいほど、これらの中間価格が、実際に現われる余地がそれだけ大きい」⁶⁾と。ここでの販売価格の不特定例ということでは示唆されるのは、個別資本のあれやこれやの存在である。しかし、この論理次元において、それは一般的な商品価値構成との関連での言及に留っており、その存在自体が議論されているのではない。ところで、第2章で、剰余価値の利潤への転化が問題になるが、その場合に、諸商品間の価値の差が実現過程を視野に入れて論じられる。すなわち、「商品の費用価格を超える商品価値の超過分は、直接的生産過程で生ずるのではあるが、それは流通過程で初めて実現される」⁷⁾と。そこで他資本や消費者を意識することになる。そして「資本は、その諸転化の連環を通過する」ことになり、「いわば、その内的有機的生活から、外的生活関係に入る」⁸⁾。さらに、利潤が単なる超過分と考えられることになり、資本が単に固定資本と流動資本の相違として理解されることになる。そして、利潤が「資本の等しい大いさの諸部分にたいする、超過分の一様な関係」⁹⁾として考えられる。この論理次元では、第1章に比して、諸個別資本の存在がより具体的に想定されることになり、諸個別資本の外的生活関係を主として議論する第2篇第8章への展望が開けてくる。しかし、第1篇では、諸個別資本の外的生活関係に即した考察はなされず、資本主義的な諸生産過程の連関の場で、諸個別資本の存在がいわれるに留っている。そして、第1篇では、利潤率が、生産の諸要因の変化によって、変動することが論じられる。生産の諸要因としては、回転期間、不

6) Ebenda, S.47. 同上訳書, 43—44頁。

7) Ebenda, S.53. 同上訳書, 50頁。

8) Ebenda, S.54. 同上訳書, 51頁。

9) Ebenda, S.57. 同上訳書, 55頁。

変資本の充用における節約、原材料の価格変動、等を考えることができるが、それらは、それぞれ、第4章、第5章、第6章、等において検討されている。ところで、そうした諸章での検討が、第2篇の議論を展開するにあたっての視角を提供することになる。たとえば、回転期間、不変資本の充用上の節約、等との関連で問題になる生産は、第1巻の一般的な生産過程を想定しているのではなく、資本主義的諸生産過程が連関しあったものとして考えられている。そこではいわば全体としての生産の視角を看取することができる。また、原材料の価格変動との関連からは、諸国家間の外国貿易の影響が視野に入ってくることになり、問題とすべき再生産構造が一国的規模での拡りを持つものであることが明確に意識されることになる。このことは、第2篇以下の議論が総体的視角のもとになされる必要のあることを示唆している。たとえば第2篇、第8章の冒頭で、次のような叙述を見ることができる。すなわち、「本篇では、いかにして一国の内部で、一般的利潤率なるものが作り出されるか、をこそ述べようとするのである」¹⁰⁾と。そして、第8章、第9章において、生産価格の形成が論じられる。その場合の論証の仕方として、百分比的に価値構成の違う五つの生産部門の資本の数字例をあげて議論されるが、それは次のような一つの結論に導かれる。「百分比的に計算された相異なる大いさの諸資本が、または、ここでは結局同じことになるが、等しい大いさの諸資本が、等しい労働日と等しい労働搾取度とのもとで、甚だしく相異なる量の利潤を産み出すのは、それらの産み出す剰余価値の量が異なるからであり、しかもまた、相異なる諸生産部面における相異なる有

機的資本組成に応じて、諸資本の可変部分が異なり、…したがって、諸資本によって取得される剰余労働の量、すなわち剰余価値、したがって利潤の実体の量も、また異なる」¹¹⁾と。そして、この論理次元で、第1篇、第2章で展望した諸個別資本の外的生活関係の展開という課題が一応果たされるのであるが、そこでは、単に異った水準にあるものの平均化ということが論議されており、その意味で、諸個別資本間の比較ということが外的生活関係の中味をなすことになる。ところが、第9章の他の箇所では次のような叙述を見ることができる。すなわち、生産価格の成立によって利潤量が「総生産において充用された社会的総資本の可除部分としての各充用資本にあたえられた一期間内に平均的に割り当てられる利潤量によって定まる」¹²⁾ことから、「社会そのもの—すべての生産部門の総体と見られた—においては、生産された諸商品の生産価格の総額は、諸商品の価値の総額に等しい」¹³⁾と。しかし、この論述は十分に論証されたものとしていわれているわけではない。なぜなら、第8章、第9章では平均利潤率の形成によって分配される総剰余価値が生産された諸商品を想定して議論されているのでないからである。換言すれば、生産価格の形成の際に問題になる生産部門の百分比的価値構成は、それぞれの生産部門の平均的な生産条件を持つ資本の価値構成と考えられており、生産された諸商品の平均的な価値構成が主たる課題になっていないということである。だから、生産された諸商品の生産価格総額と価値総額が等しいことを議論するためには、視点を、具体的な商品市場、それ

11) Ebenda, S.158. 同上訳書, 184頁。

12) Ebenda, S.168. 同上訳書, 196頁。

13) Ebenda, S.169. 同上訳書, 197—198頁。

10) Ebenda, S.152. 同上訳書, 176頁。

も、各生産部門が有機的に関連しあった資本主義的商品市場に向ける必要がある。そして、第2篇、第10章の市場価値論は、そうした論理次元の問題として理解することができる。ところで、市場価値概念の理解をめぐるのはこれまで多くの諸論者が議論を展開している。論争の紹介は本稿の主たる課題でないので控えねばならないが、そうした諸論者のいずれも見落としている一つの特徴を指摘せねばならないであろう。それは、市場価値が生産部門内で生産された諸商品の個別的価値によって決まるという価値水準決定の議論であるとともに、他方で、一生産部門の商品総量との関連で一生産部門の総価値が議論されているということである。たとえば、マルクスは次のように言う。「個々の商品について言われたことが、いまや一語一語、市場に存在する一定の生産部門の商品量にあてはまる。商品の個別的価値は、商品の社会的価値に一致するということが、いまでは、商品総量は、その生産に必要な社会的労働を含むということ、および商品量の価値は、その市場価値に等しいということとして、実現されている。またさらに進んで規定されている」¹⁴⁾と。そして、この一生産部門の総価値という問題は、諸商品の需給の問題と切り離して考えることはできない。すなわち、「一商品種類は、一定の価格をもって、市場における一定の範囲を占めうる」¹⁵⁾のであり、そこでは、諸生産部門において、それぞれの技術水準に応じて生産された諸商品が集団対集団という形で相関連しあっている様相が想起される。そのため、需給の変動は、個々の商品間の問題としてではなく、諸生産部門間の総商品対総商品という形で対応しあった次元

の問題として議論される必要があり、その時々の変動が市場価格の変動に結果する。すなわち、ある生産部門で生産する使用価値量に変化がないと仮定した場合、その部門の需要が減少したとすると、その部門の社会的に評価される総価値は減少するのであるから、個別商品当りの価格は低下することになり、逆の場合には上昇する、ということである。そしてこのような価値からの価格の乖離を内に含んで、市場価値が、部門間競争によって、市場生産価格に転化する論理が展開される。つまり、全生産部門の平均概念として市場生産価格が考えられる。市場生産価格の成立のためには、資本主義的生産様式が全面的に展開していることが必要となる。すなわち、「競争が、さしあたりまず一つの部面で、成就することは、諸商品の種々の個別的価値から、同一市場価値と市場価格とを成立させることである。しかし、相異なる諸部面における諸資本の競争が、初めて、相異なる諸部面の利潤率を均等化する生産価格を成立させる。後のことのためには、前のことのためよりも、資本主義的生産様式のより高い発展が必要である」¹⁶⁾。この論述の論理次元での生産価格は市場生産価格のことである。それ故、市場生産価格決定の議論において、全生産部門の総価値量、総使用価値量が想定されているといえよう。そして、以上のような市場生産価格と個別的価値の関連で特別剰余価値を議論することによって、その実体が、使用価値と価値の矛盾と統一の論理として説明されることになるように思われる。

14) Ebenda, S.192. 同上訳書, 225頁。

15) Ebenda, S.188. 同上訳書, 220頁。

16) Ebenda, S.190. 同上訳書, 222頁。

3. 「強められた労働」の価値評価

以上の考察で、第1巻でいわれる社会的価値の具体的表現が市場生産価格であることが明らかになったが、そのことは、また、特別剰余価値を説明する場合に議論される社会的価値と個別的価値の差という社会的価値評価の問題が全生産部門を視野に入れたものとして議論されねばならないということを示している。ところが、向坂氏をはじめ多くの諸論者にあつては、その問題が一生産部門内で形成される市場価値と個別的価値の差として考えられている。さて、向坂氏は、特別剰余価値の特徴としていわれる「強められた労働」を社会的な価値評価の問題に引き寄せて説明する必要があるとされる。そして、その理由を次のようにいわれる。価値は人間労働を実体としなければならないのであり、このことは、マルクスの根本的な考えであり、「史的唯物論と『資本論』は不可分に結びついているのである」¹⁾と。そして、人間労働との関連で資本主義の価値法則を考えることが、「社会の根本法則」から外れない道であるとされる。つまり、「資本主義の基本的な運動法則が価値法則であるならば、かかる法則は、人間労働とかかわりなく存在するわけではない。もしそうであるとすれば、資本主義の展開と運動とは、何れ一般に社会の根本法則はかわりないということになるからである。そんなことはありえないのである」²⁾と。そして、以上のようなことから「強められた労働」によるより高い価値は、観念的に理解されてはならず、「現実に行われた労働として理解され、客観的に存在しうる労働」³⁾と考えられることに

なるとされる。が、果たして、氏の「強められた労働」に関する説明は、客観的に存在しうる労働として、具体的に論証されたものになっているであろうか。その検討のためには、氏の市場価値理解が問題にされねばならない。以下において氏の論述の骨子を見てみよう。まず、一生産部門内の生産条件の相異が問題になる。つまり、一生産部門内において、個別の商品は、個別資本の持つ生産条件の相違に応じて、それぞれ、優位の生産条件下で生産されたもの、中位の生産条件下で生産されたもの、劣位の生産条件下で生産されたもの、の三つのグループに分けられる。そして、市場価値が加重平均によって、中位の生産条件下で生産された商品の個別的価値の水準で決まるならば、最もすぐれた生産条件をもつ個別資本の生産物は、その個別的価値以上に売られるために、特別剰余価値が生まれることになる。この場合、特別剰余価値の実体は、劣位な生産条件下で生産された商品がその個別的価値以下に売られることに求められる。ところで、価値の実体である人間労働の社会的平均化も、以上のような市場価値が形成される平均化の運動過程で問題にされる。つまり、「上下の生産諸条件をもつ生産物に含まれた価値の実体たる労働は、お互に過不足を補い合い、全体としては、価値通りに、即ち市場価値で売られている」⁴⁾。その結果、優位な生産条件下でつくられた生産物には「労働量の上で空虚な部分が出来ている。つまり、『強められた労働』として作用するために、現実に含まれた労働量を越えている。いわば薄められているにも拘らず、濃い労働の生産物と同じ価値として現実に妥当している」⁵⁾ということになる。ところで、以上のような論述からすれば、一生産部

1), 2) 向坂逸郎, 前掲論文, 75頁。

3) 同上論文, 88頁。

4), 5) 同上論文, 93頁。

門に投下された労働はすべて実現されるということが前提になる。しかし、特別剰余価値に関するマルクスの論述からすれば、この前提は容認しえないように思われる。たとえば、マルクスは、特別剰余価値を市場価値との関連で次のように言っている。「……市場価値以下の個別的価値をもつ諸商品は、特別剰余価値、または超過利潤を実現するが、他方、市場価値以上の個別的価値をもつ諸商品は、そのうちに含まれている剰余価値の一部分を実現しえない」⁶⁾と。ここでいわれる剰余価値の不実現は、劣位の生産条件下で生産された商品の不実現に伴って生じるが、このことは、一生産部門に投下された人間労働がすべて実現されるのでないことを意味している。にも拘らず、向坂氏にあっては、一生産部門内の全人間労働の平均化によって成立した市場価値を所与として総労働の分配が考えられ、生産された商品に体化された労働が表象されているのでない。それ故、氏の説明される「強められた労働」が、客観的に存在する労働の問題として論証されているとすることはできないであろう。

ところで、市場価値水準の決定に関し、その時々生産条件のあり方の違いに応じて、中位以外の生産条件下の商品の価値水準で決まる場合が考えられる。その一つは、最も劣位な生産条件下で生産された生産物が一部門全体の生産物の大部分を占める場合であり、他の一つは、最も優位な生産条件下で生産された生産物が大部分を占める場合である。そして、前者の場合、「…市場価値以上の価値をもっている中位の生産諸条件及び最も優れた生産諸条件をもつ経営は、その生産物を、その個別的価値以上に

売ることができるのであるから、この後の二つのクラスの経営は、特別剰余価値を得る」⁷⁾ことになる。このことは、「強められた労働」の問題として次のように説明される。すなわち、「すぐれた生産力を持つ労働が、同一種の社会的平均労働よりも高い価値を『創造する』のは、他方、この社会的平均化に参加したより劣悪な生産力をもつ労働がより低い価値をしか創造し得ないからである」⁸⁾。そして、優位な生産条件下で、労働が強められたことによって生じる人間労働の空虚は存在しない。なぜなら、「より高い生産力をもつ労働が、より高い価値を創造するためには、このより高く妥当する部分について、これを補うだけの人間労働が同一生産部門にある」⁹⁾からである。以上のような氏の議論からは、技術進歩が個別的かつ経過的な問題であることが見失われてしまい、特別剰余価値が、単に生産部門内での所与の生産条件の相違から生じることになってしまう。

最後に、特別剰余価値の性格を明らかにするために、差額地代との相違が問題にされるが、簡単に触れておくと次のようである。農業生産物の場合、他の工業生産物と違って、その市場価値は、最劣等地で生産された生産物の個別的価値の水準に引き寄せられて決定される。そのため、「この生産部門では、その全生産物の個別的価値の総計は、全生産物の市場価値の総計以下」¹⁰⁾になる。そして、最劣等地以外の土地生産物には、超過利潤、すなわち差額地代が発生することになる。ところで、向坂氏は、以上のような差額地代と特別剰余価値の相違を質的なものとは考えず、単に量的かつ表面的なもの

6) Mark, K., Das Kapital, III. S.188. 前掲訳書, 第3巻, 220頁。

7) 向坂逸郎, 前掲論文, 96頁。

8), 9) 同上論文, 112頁。

10) 同上論文, 113頁。

であるとされる。たとえば、『剰余価値学説史』の引用から「差額地代に転化する超過利潤は定着的であるのに反して、工業において成立する超過利潤は経過的である」¹¹⁾ といったことが強調される。ところが、差額地代を人間労働との関連で議論される時、氏の推論は壁に突き当たることになる。つまり、差額地代の場合、特別剰余価値と違って、同一部門内に生じる超過利潤部分を補充する人間労働がなく、それは「他部門の人間労働によって充される外ない」¹²⁾ ものであり、その意味で、「この生産物に成立する市場価値又は市場生産価格には『一の虚偽の社会的価値』が含まれている」¹³⁾ とされる。すなわち、差額地代部分を充すべき人間労働が他の生産部門の人間労働に求められねばならないが、その場合にいわれる他の生産部門においては、前述の議論で明らかのように、平均的な市場価値の成立によって人間労働の過不足は生じていないはずである。それ故、差額地代部分の人間労働を補充する論理は、特別剰余価値の人間労働の論理とは違ったものが要求されることになる。このことは、特別剰余価値と差額地代が単に量的な相違であるとする氏の前提と矛盾することになるように思われる。

4. 結びにかえて

以上の検討によって、市場価値論を媒介として「強められた労働」の性格を理解しようとする向坂氏の所説が、特別剰余価値の説明として論証すべき基本的な事柄を解明しえていないことが明らかとなった。その主たる原因は、氏の市場価値論理解の不十分性に求められよう。

ところで、本稿で、市場価値論との関連で確認したことは次のようであった。すなわち、第一点は、『資本論』第1巻で個別的価値に対応する概念としていわれる社会的価値は全生産部門を視野に入れた概念であるということである。つまり、社会的価値の具体的表現は、単に生産部門内の個別的価値の平均化による市場価値としてではなく、社会の全生産部門の諸資本の競争によって成立する市場生産価格として考えられねばならないということである。第二点は、市場価値、市場生産価格は、価値水準の平均として成立するという単なる平均概念ではなく、その成立の背景に、諸生産部門で生産された諸商品が実現過程にあることを想定した概念であるということである。この視点に立つ時、特別剰余価値の実体が市場価値論を媒介として十分に論証しうるようになるように思われる。

さらに、技術進歩に関しては、個別的かつ経過的な生産力発展の問題として理解されねばならないということが強調された。ところで、『資本論』において、技術進歩が価値評価との関連で一般的に議論されている。たとえば、技術進歩による利潤率の低下が次のように議論される。価値構成で $90c + 30v + 15m$ の個別資本が、近代産業として正常な技術進歩をすると仮定すると、その結果、その資本の価値構成は $100c + 20v + 10m$ に変化することが考えられる。そして、この価値構成の変化から次のことが明らかになる。つまり、剰余価値率が50%の比率で不変であるとすれば、剰余価値は $15m$ から $10m$ に減少し、総価値生産物は45から30に減少する。すなわち、剰余価値は5だけ減少し、利潤率が低下することになる。そして、このような利潤率の低下にも拘らず、その個別資本の絶対的な利潤量が増加するならば、技術進歩が

11) 同上論文, 116頁。

12), 13) 同上論文, 115頁。

社会的に是認されることになるということである。しかし、注意しなければならないのは、ここでいわれる個別資本の絶対的な利潤量の増大は、技術進歩によって生産されたより多くの使用価値量の実現を前提にして初めて説明できることであって、数値として論証されているのではないということである。そして、以上のような議論の延長からは、特別剰余価値の実体を論証するための糸口は出てこないように思われる。そこで、そうした一般的な議論の際に前提となっている実現過程での問題を俎上に載せることが必要となる。そのことによって、特別剰余価値の実体が使用価値と価値の矛盾と統一の論理として説明されることになる。以下、若干の素描をしてみよう。一生産部門で、ある個別資本がより進んだ技術進歩を行った結果、より多くの使用価値量が個別的に生産されることになり、その個別資本にとって、商品一個当りの個

別的価値は低下するが、実現すべき使用価値量は増加する。やがて、その個別資本の生産したより多くの使用価値量はすべて実現されるが、その場合、部門間の需給に変化がないとすれば、その生産部門の総価値は不変であるから、劣位の生産条件下の商品は実現されず、それに照応して、剰余価値が実現されない。しかし、社会的価値（市場生産価格）が一定であって、部門間の需給の変動は生じるのであって、もし、当該生産部門の需要が増大したとするならば、それによって需要の減少した生産部門の劣位の生産条件下の商品が実現されず、剰余価値が実現されない。このように、技術進歩の結果生じる特別剰余価値は、当該生産部門、さらに他部門の劣位の生産条件下の商品の不実現、それにとりもなう剰余価値の不実現に対応しているのであって、以上の意味で、特別剰余価値の実体は全生産部門との関連で明らかになる。